

◆診療部

診療部長 田辺大朗

2016年4月に発生した熊本地震は当院へも被害が及び、今後の災害時の対応について大きな教訓を残した。前震、本震ともに夜間の発生だったが、近隣に在住の職員が集合し災害対策本部を立ち上げ被災者の対応にあたった。幸いにも震災の直前に耐震補強工事が終了していたため、建物本体への被害は最小限にとどまった。しかし短い期間ではあったが停電、断水となったため、院内の飲料水、食料の備蓄状況、医薬品の在庫状況の確認に追われた。^{ひっぱく}逼迫するような事態には至らず回復したが、トイレの問題も準備できていたとは言いがたく、被災時の医療活動継続には準備が不足しており見直しが必要だった。

2016年度は病院機能評価を更新した。5年ぶりで今回は新しいversionとなっての初めての更新となった。解説集を参考に各部門で精力的に見直しを行い、10ヶ月程度かけて審査に臨んだ。事前の準備が十分にできていたため指摘された改善点はごくわずかであった。旧versionでは書類審査に多くの時間を費やしたが、機構側も書類重視をあらため、今回は過程を重視したものとなっていた。そのようななかで感じられたことは、以前と比較して医療の安全性の担保、医療への患者参加を求めるものとなっていた。今回の経験から、病院機能の改善は常日頃から継続して取り組むべき課題であり、病院機能評価はそのためのいちツールであると位置づけられ、個々の病院にはその特色にあった改善を自ら模索していくことが必要である。

前年度は医師の異動はなかったが、済生会熊本病院より1ヵ月交替のローテートで循環器科医師の派遣があり診療の支援が得られた。

外来体制は、循環器科・呼吸器科・消化器科・外科・泌尿器科・脳神経外科・整形外科・心臓血管外科・内科外来の他に乳腺外来・大腸肛門外来・糖尿病外来・肝臓外来・腎不全外来・禁煙外来の特殊外来などに変化は無く、新患者数3,863名、再診患者数36,520名、年間の総受診者数は40,383名だった。紹介患者は2,082名で前年より29名減少した。

365日・24時間体制で救急外来を提供した。救急外来では、年間の受診者は4,875名で、救急車搬入では919名を受け入れた。熊本のドクターヘリと連携し緊急性の高い重症患者はヘリによる3次救急への搬送を行っており、昨年は6名をヘリ搬送した。搬送の内訳は、外傷1名、脳血管疾患1名、循環器疾患4名だった。

総入院患者数は41,416名で、科別入院患者数は外科7,589名、整形外科9,921名、循環器内科9,341名、消化器内科9,22

0名、腎泌尿器科5,345名だった。

退院患者の年齢（平均値・中央値）は当院が開院した2004年度は69.4歳と74歳だったが、2016年度は76.1歳と79.0歳だった。退院患者の疾病分類では、損傷、中毒およびその他の外因の影響が最も多く308名、次いで消化器系の疾患が237名、循環器系の疾患が209名、新生物167名、呼吸器系165名の順で、前年と比較すると循環器系の疾患と消化器系の疾患が逆転して消化器系の疾患が第2位となった。当院で亡くなつた方は、128名で疾患は悪性新生物37名、循環器疾患（脳血管疾患含む）22名、肺炎等の呼吸器疾患25名で全国統計と同様の順位で、死亡年齢（平均値・中央値）は82.1歳と85.0歳であった。

外来化学療法は外科・消化器科・呼吸器科・泌尿器科で104件、手術後の治療成績向上のための化学療法や延命／緩和目的であった。化学療法には副作用も伴うが、生活の質を落とすことなく安全で最大限の効果を得られるように各スタッフの協力の下に行っている。

当院は、急性期治療を終えてリハビリを行い在宅復帰するための中間施設としての役割も主要な柱である。回復期病棟と地域包括病床が受け皿となり、在宅復帰率は一般病床42.1%、地域包括ケア病床78.7%、回復期病棟82.2%だった。また退院した後も継続的に支援を行うために訪問リハビリに加え、2016年度から通所リハビリテーションセンター「コンパス」を開設した。2016年度は653名に延べ22,232回リハビリを提供した。今後さらに拡大し、在宅においても元気に、いきいきとした生活を送れるようにサービスを提供していきたいと考えている。

済生会の基本方針としての生活困窮者への生活全般への支援をMSWが中心となり取り組んでいる。2016年度は無料・低額診療事業率は4.67%であり、10%を目標として活動している。

地域医療研修のため当院では研修医を迎え入れている。2016年度は済生会熊本病院と徳島大学から6名が各1ヵ月の研修を行った。急性期病院では経験することができない地域での医療の実態をみるほぼ初めての経験となっている。各研修医とも今までにない様々な経験を吸収しようと積極的に取り組んでいた。将来の地域医療を支えていける人材を育てるための重要な機会を提供することが当院だけでなく当地域の大重要な役割といえる。